

【編集後記】

横浜市西部地域療育センター センター長

本 田 秀 夫

'00年代、わが国では「小さな政府」志向が強まった。サービスの質の向上が事業者の利潤に直結する業種では、公的サービスの民営化は一定の質の向上を促す。しかし、障害関連事業（特別支援教育も含む）のように質の向上と事業者の利潤との相関が小さい業種では、市場原理の導入は経済効率の偏重を導き、サービスの質の低下を招く。過去10年にわたって国政、市政ともに公から民への移管が強力に推進された結果、横浜市の障害関連事業は深刻な質の低下の危機に瀕している。

いま、横浜市の職員の中にリハビリテーションの専門家はきわめて少ない。一方、かつては公的な専門家集団として横浜市の福祉行政への提言を行っていた当事業団も、市との関係においてはいまや事業受託の要望提出に追われる一指定管理者に過ぎない。障害者福祉政策への提言を行える専門家集団を効率化の名のもとに切り離してしまった横浜市において、公的なリハビリテーション・システムは今後どのように展開していくのであろうか？

2009年は政権交代の年であった。市長の交代も重なった '10年代の横浜市が、'00年代の負の遺産を多少なりとも回復できればと思う。横浜市の地域リハビリテーション・システムを支えているのは、現場の人たちの専門性と責任感である。先の見えにくい現在にあっても将来の発展を予感させるような現場の息吹を、この研究紀要から感じ取っていただければと願う次第である。

社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団

運営施設

横浜市総合リハビリテーションセンター 横浜市戸塚地域療育センター
横浜市北部地域療育センター 横浜市西部地域療育センター
障害者スポーツ文化センター横浜ラポール

リハビリテーション研究紀要第19号編集委員会

編集委員会（順不同・敬称略）

委員長：小池 純子（センター長）

委員：遠藤 実・清水 康夫・小川 淳・平塚 和人・佐々木葉子・三沢 峰茂・

半澤 直美・本田 秀夫・渡邊 幸恵・井上 孝夫

編集事務局：佐藤 友也・一瀬 義典・飯島 浩・山本 悦子

リハビリテーション研究紀要 第19号（2010年3月1日発行）（年1回発行）

Journal of Yokohama Rehabilitation Foundation. No.19 March 2010

ISSN : 1340-749X

編 集 リハビリテーション研究紀要第19号編集委員会

発 行 横浜市リハビリテーション事業団

問い合わせ先 横浜市総合リハビリテーションセンター

地域リハビリテーション部 研究開発課 紀要担当

〒222-0035 横浜市港北区鳥山町1770番地

TEL : 045-473-0666（代） FAX : 045-473-1299

印 刷 株式会社 あ ん ざ い